

日経平均株価“2万円突破”の先は？

4月10日、日経平均株価が2万円を超えた。実に15年ぶりのことである。あくまで一つの節目ではあるが、よいニュースであることは間違いない。この先、さらに上昇する可能性は高いと私も考えている。しかし日本経済が順風満帆かと問われると、決してそうではない。今回の株価上昇の背景にあるもの、現状ではまだ不足しているものなど、いくつかの要素を考えておく必要がある。

日経平均株価が2万円をつける少し前に、やや悲観的なニュースと楽観的なニュースが流れた。3月の日銀短観で、企業の業況判断が、期待に反して前回調査から改善していなかったのだ。一方で消費者態度指数では、明確に改善の兆しが見られたのである。消費者に関するものとしては、ごく最近でも、好感されるニュースが聞かれている。経団連が4月16日に発表した春闘の第一回賃金回答では、賃上げ8502円と、21年ぶりの高水準であることが分かった。こうした事情があるからこそ、消費者心理は改善しているのだろう。

しかし現実の経済を見ると、ややねじれた不思議な動きを示している。大きく捉えて言うと、消費は必ずしも改善しておらず、一方で生産は回復しているのだ。消費者心理は改善し、企業の業況判断は改善していない、という先のアンケートとは逆になっている。これをどう解釈すればいいだろうか。

結論からいうと、消費者からみると、賃金が上昇を始めたという認識があるので期待感を持っている。ただし、その効果が具体化するのはいずれから、ということだ。一方で企業は、円安によって現実の利益は増加しており業績は回復している。しかし、個人消費の回復が見えないので、業況判断を慎重に行っている、ということだろう。ここから見えてくるシナリオは、次のようなものではないか。

賃金上昇と株価という二つの点が、好循環を生み出

す鍵になる。そして私は、好循環は生まれてくると考えている。

消費者としては、賃金の上昇を実感して次第に消費を拡大して行かざるを得ない。また企業は、株価上昇による自信を背景に、個人消費の回復を見届けて設備投資拡大に繋がって行かざるを得ない。このように単純化して書くと、楽観的に過ぎるように感じるかもしれないが、少なくともこれが経済好循環の基本シナリオであり、実現可能性が従来以上に高まっていることは間違いない。

ただし、好循環が持続的なものになるためには、やはり超えなければいけない壁がある。一つ目は、消費者が将来の増税の可能性を懸念して、慎重な消費態度を続ける可能性があることだ。これを回避するには、大幅な増税に頼らない、しっかりとした財政健全化プランを政府が示す必要がある。二つ目は、企業が国内の設備投資を決定する際の最大の懸念事項であるエネルギー（電力）コストの問題を、解決することだ。そのためには、単に原発再稼働といった問題を超えた、長期のエネルギー戦略が示されねばならない。

幸いなことに株価に関して、今年は非常に恵まれた環境にある。公的年金を運用する基金(GPIF)が、国内株式へのポートフォリオを従来の12%から25%へと大幅に拡大することを決定している。また、秋に株式上場を控えた日本郵政(ゆうちょ銀行)が、株など攻めの投資(サテライト・ポートフォリオ)拡大を「中期経営計画」で明らかにしている。公的資金が株価を支えるというのは、決して本流の政策ではない。しかし、この機会を捉えて、先に述べたような経済の好循環を作るチャンスはある。この際、公的な資金もどん欲に活用して、日本経済の好循環を実現したいものだ。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com